

「大阪・関西万博」21世紀のメッセージ 有識者招き座談会

民間外交推進協会（FEC）は2月26日、国際文化会館にて「大阪・関西万博」をテーマに座談会を開催した。杉田弘毅共同通信客員論説委員・明治大学特任教授がモレーターを務め、ギュルセル・グドラト・オグル・イスマイルザーデ駐日アゼルバイジャン大使、阪田陽子NHK国際報道2025ニュースリーダー、遠山雄一全日本空輸株式会社CX推進室グローバルマーケティング部担当部長の各氏を迎える、話を伺った。

杉田弘毅氏 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに4月から大阪・関西万博が開催される。日本における万博は「登録型」と「認定型」に分かれるが、今回の大阪・関西万博は日本で3回目の登録型万博となる。1970年の大阪万博は、日本の高度経済成長の象徴だった。一方、今回は世界が抱える課題、例えば気候変動や資源枯渇、経済格差といった問題の解決策を提示し、持続可能な発展と多様性をテーマに掲げている。まず、皆さんに「大阪・関西万博への期待」についてお話を伺いたいと思う。

イスマイルザーデ大使 2025年万博は、アゼルバイジャンのバクー、ロシアのエカテリンブルクも開催地候補として立候補していたが、大阪が選ばれた。日本は安全性と治安の良さをアピールして開催権を獲得した。

私は2005年の愛知万博にも外務省職員として参加した。当時は、アゼルバイジャンは独立から14年しか経過しておらず、ジョージアやアルメニアと共にパビリオンを出展した。今回、アゼルバイジャンのパビリオンは参加国が自前で建てる「タイプA」。ナショナルデーを6月5日に開催予定なのでぜひご参加ください。

万博の意義として、日本はすでに先進国であり、オリンピックや万博を開催する必要がないと考えられるかもしれないが、国際的な影響力やソフトパワーを示す場となる。大阪・関西万博はパンデミック後の最大規模の国際イベントであり、「命輝く未来社会」というテーマは21世紀において重要なメッセージを持つと考えている。

阪田陽子氏 万博開催に対するさまざまの声は、日本に多様な価値観が浸透した時代的な背景を感じる。しかし、過去の万博を見ると、技術革新の発展の契機となってきた。例えば、19世紀のニューヨーク万博ではエレベーターが展示され、1970年の大阪万博では電気自動車、愛知万博ではAEDが登場した。

万博の大きな意義は、世界中の技術や研究を一堂に会し、課題を共有し、未来へ向けたアイデアを生む出す場だと考える。日本は計画通り進めることに重きを置く傾向があるが、万博のようなイベントでは未知の可能性に触れる経験やその後の影響など未来志向を持つことが重要だと思う。



私は70年の大阪万博公園の近くで育ち、万博は変革のシンボルという意識を持った。万博はその場限りの展示場ではなく、人の考え方にも影響を及ぼす、次世代へつながる存在だと考える。

遠山雄一氏 私は航空業界の視点から、大阪・関西万博に大きな期待を寄せている。万博は「人・物・事」の交流を促進し、経済の発展にも寄与する。

現在、日本の若年層は海外に行く機会が減少している。万博をきっかけに、世界各国のパビリオンを訪れ、グローバルな視点を持つきっかけになればと期待している。オンラインの発展により、VRで世界を体験できる時代だが、実際に現地で見て、触れることの価値は大きい。

また、海外の人々は日本の万博に高い関心を持っており、多くの観光客が訪れるだろう。万博を通じて、日本の魅力を再認識し、関西圏の観光促進にもつながることを期待している。

杉田 遠山さんのお話に連れて、海外の人々の方が日本の万博に対する期待が高いように感じる。例えば、石破茂総理がトランプ大統領と会談した際、万博の話題になり、トランプ氏も興味を示した。一方、日本国内では万博に対する関心がまだ広がっていない、そのギャップが気になるところである。

阪田 日本では万博の意義が十分に理解されていない部分があるが、海外では高く評価されている。改めて海外からの期待値で万博の価値を検討し、国際活用することも必要ではないか。

遠山 万博は単なる展示イベントではなく、国際的な交流の場である。関西は



日本の歴史的文化が色濃く残る地域であり、万博とともに関西の魅力を世界に発信することができるを考えている。

大使 海外の要人と話すと、万博が一番の関心事になっている。これを機に、より多くの人々が日本を訪れる 것을期待している。

■万博の魅力について

杉田 次に、万博を最大限に楽しむコツについてお話しいただきたい。まずはイスマイルザーデ大使に、アゼルバイジャンのパビリオンの魅力を宣伝していただきたいと思う。

大使 ありがとうございます。アゼルバイジャンは過去の万博にも積極的に参加してきた。特に2015年のミラノ万博や21年のドバイ万博では、アゼルバイジャンのパビリオンが高く評価された。

今回の大阪・関西万博では、「7 Beauty (7人の美人)」という12世紀の詩人ニザーミー・ギャントウルッピの伝説に基づいたコンセプトを採用してい

る。館内には7人の美人の銅像を設置し、それぞれ以下の7つのテーマを象徴している。

1. 天然資源
2. 文化の多様性
3. 文化遺産
4. 伝統芸能
5. 建築の名物
6. 持続可能な開発
7. 冒險と精神性

アゼルバイジャンは天然資源だけでなく、多様な文化を持ち、建築や伝統芸能の分野でも豊かな遺産がある。万博を通じて、これらを日本や世界の皆さんに知っていただきたいと思う。

杉田 私自身、30年前にテヘランで暮らしその際にアゼルバイジャンの首都バクーを訪れた。当時は石油産業に偏った印象が強かったが、現在は国際的な都市へと発展している。万博はその姿を示す絶好の機会である。

特集「大阪・関西万博」

ソフトパワー 世界発信する場

イスマイルザーデ大使

1面から続く

大使 その通り。アゼルバイジャンは1991年にソビエト連邦から独立し、民主主義国家として発展を遂げてきた。女性参政権は18年に認められ、日本やアメリカよりも早かった。近年では、グリーンエネルギーへの転換にも力を入れている。

万博は、われわれにとってソフトパワーを世界に発信する場であり、経済の多様化を進めるきっかけにもなる。観光、IT、農業などの分野において、日本をはじめとする各国と協力を深めたいと考えている。

阪田 アゼルバイジャンはワインが有名。良く購入している。パビリオンが楽しみ。また、万博のイベントによってはチケットが抽選だが、当選確率をあげるために、食品の購入キャンペーンなどを活用して応募している。K-POPファンの私の娘は、韓国パビリオンのイベントに高い関心を持っている。人気アーティストが出演する日は、航空券や宿泊施設



杉田弘毅共同通信客員論説委員・明治大学特任教授(モデレーター)

の予約が難しくなるほど注目されている。情報の公開タイミングによって、万博の楽しみ方が変わると感じている。

杉田 万博の魅力は、一部の人々だけでなく、誰でも最先端の技術や文化に触れられる点である。単なる観客としてではなく、自分で情報を探して積極的に参加する姿勢が重要だと思う。

遠山 私どもは「空飛ぶ車」のプロジェクトに関わっている。今回は有人飛行には至らなかったが、パビリオンで技術の紹介を行う予定である。業界関係者は早めに万博を訪れる 것을おすすめする。特に前半は混雑が少なく、じっくりと見ることができる。

大使 各国のパビリオンが万全な状態で開幕を迎えるとは限らない。特に開会式直後は準備が完了していない国もあるが、メディア報道が増えると来場者も増えるため、混雑を避けたい場合は早い時期に訪れるのが良いだろう。

阪田 アゼルバイジャンのナショナルデーは6月5日ですね。このように各国のナショナルデーが設定されているの



ギュルセル・グドラト・オグル・イスマイルザーデ駐日アゼルバイジャン共和国大使

で、興味のある国のイベントに合わせて訪問するのも一つの楽しみ。

大使 ナショナルデーに加え、アゼルバイジャンのアートを紹介する特別展示も予定されている。夢洲のゲストハウスでのイベントや、大阪市内での展示会など、万博の枠組みを活用したさまざまな催しがある。

杉田 万博を利用して他のことも紹介できるということですね。

■関西からの発信の意義

杉田 次の話題はやはり関西です。関西と万博ということで、前回の大阪万博も大阪の千里丘陵で開催された。日本はどうしても東京に一極集中し、海外の方も日本といえば東京という認識が強い。しかし、均衡ある発展や地域活性化の観点から考えると、日本のNo.2の地域である大阪・関西を中心とした万博には大きな意義がある。この「関西からの発信」という点について、関西ご出身の阪田さんはいかがでしょうか？

阪田 まず関西には活気がある。私自



阪田陽子NHK国際報道
2025ニュースリーダー

身、東京に長く住んでいるが、関西に帰ると『帰ってきたなあ』と実感する。例えば、隣に座った知らない人がいきなり『暑いなあ』と話しかけてくる。そういうフレンドリーな雰囲気があるのは、開催地として非常に良い要素だと思う。私は大学時代を奈良で過ごしたこともあるが、ぜひ奈良や他県にも足を伸ばして特有の文化を感じていただきたい。

特に関西には食文化の魅力もある。例えば、食べる楽しみだけでなく調理方法にも目を向けて。兵庫県の明石浦崎めは魚の鮮度を保つ伝統的な技法であるが、漁獲枠の削減、食品ロスの最小化だけでなく、海洋資源の保護にも役立つ。この技法が海外の漁業者にも広がれば経済的安定にもつながり、貧困や争いの問題の改善にも寄与できるかもしれない。まさに持続可能な世界に貢献できる可能性を秘めており、万博のビジョンと一致する。味に興味が向きがちだが、こうした日本独自の調理法を紹介することで、国際的な交流の機会を生み出せると考える。



遠山雄一全日本空輸株式会社
CX推進室グローバルマーケティング部担当部長

食文化や商業…関東と違う面白い文化 杉田氏

関西のフレンドリーな雰囲気は良い要素 阪田氏

杉田 ありがとうございます。私も実は妻が大阪出身で、毎年1回は大阪に行く。関東とは違う文化があり大変面白いと感じる。万博が開催されることで、東京や東北、北海道、九州の人々にも大阪を訪れる機会が増えるだろう。

大阪といえば、吉本興業や笑いの文化などのイメージが強いが、食文化や商業の発展など長い歴史の中で築かれたたくさんの素晴らしい知恵がある。しかし、日本国内にはその魅力を十分に理解していない人も多いように思う。

遠山 私どもの航空会社はどうしても東京に偏る。現在、大阪発の国際線は少なく、国内線のビジネス利用がメイン。しかし、コロナ前は関西発の国際線もあった。今回の大阪万博は関西の国際路線を強化する絶好の機会だと考えている。

オーバーツーリズムなどの課題がある中で、大阪の魅力を発信することで、観光のバランスを取る施策としても重要である。

杉田 オーバーツーリズムの問題で

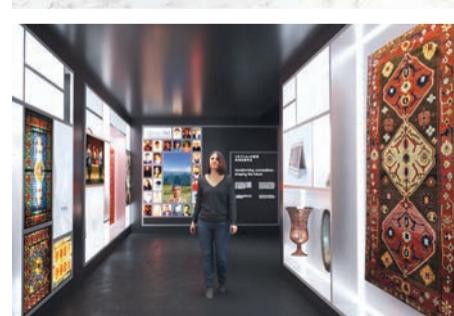
は、京都や鎌倉が特に影響を受けているが、関西の観光キャパシティはどうなのでしょうか？

遠山 大阪自体のキャパシティは逼迫しているので周辺地域の活用が鍵になる。例えば、但馬には温泉があり、大阪の近郊には多くの観光資源がある。しかし、こうした地域が十分に認知されておらず、訪問者が少ないので現状である。

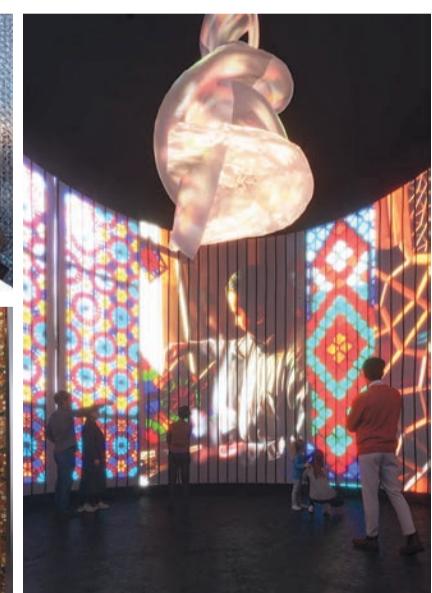
杉田 イスマイルザーデ大使、アゼルバイジャンでは関西の認知度はどのような状況でしょうか？

大使 アゼルバイジャン人は日本に対して親しみを持っている。しかし、多くの人が訪れるのは東京と京都が中心で、大阪への関心はまだ低いのが現状である。ただし、万博が開催される4月から10月の間は大阪訪問の良い機会となるだろう。

また、映画『ブラック・レイン』（高倉健、マイケル・ダグラス主演）が大阪を舞台にしており、それを通じて大阪を知っている人もいる。関西空港は現状では便数が少なく、パンデミックの影響で



アゼルバイジャン・パビリオンのエントランス（左上）、
展示エリア（左下）、メイン・ショー・エリア（右）



一時的にトルコ航空の便も途絶えた。しかし、万博需要により、便数が増加しつつある。

個人的な印象として、大阪の人々は本音で話すことが多く、それが人との距離

を縮める要因になっていると感じる。このような文化的な侧面も大阪の魅力として発信できるのではないか。

「2100年の未来が詰まった宝箱」遠山氏

■万博の精神を未来につなげるには

杉田 アメリカでは地域ごとに産業が発展し、経済の循環が生まれている。一方、日本は東京一極集中で、他の地域が活性化する機会が少ない。大阪万博が成功すれば、他の地域への波及効果が期待できる。万博の意義や精神を未来につなぐためには、開催期間だけでなく、その後のレガシーをどう活かすかが重要になる。

阪田 万博は、経験値の浅い若い世代にとっては、例えば、海外に行ったり専門家しか知らないことが体験できる。この体験こそが視野を広げ、新たな興味や発想を生む機会となりうる。体験に対する自分の意見・視点を大事にして将来の可能性を広げて欲しい。レガシーとは待つものではなく、作るものだと思っている。

杉田 確かに、体験から生まれる気づきこそがレガシーの本質ですね。

遠山 万博は「2100年の未来が詰まった宝箱」だと考えている。企業や若者がそこから何を感じ、どう未来に活かすかが鍵である。万博を通じて、未来に向けた新しいビジョンを描く機会にすべきである。

杉田 1970年の大阪万博では、月の石や電子計算機など、当時の最先端技術が展示された。それが55年後の今では当たり前になっているものが多い。今回の万博も、未来に向けた「宝物」が展示されるでしょう。

大使 今回のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。これは、物理的な命だけでなく、精神的な意味も含んでい

る。アゼルバイジャンは石川県志賀町と関係が深く、町の若者が大阪万博を訪問する。こうした国際的な交流が未来につながります。しかし、残念ながら日本では万博に対するネガティブな報道が多い。コストの問題は避けられませんが、それ以上の価値があることを伝えるべきである。

杉田 確かに、70年万博の入場者数に比べると、今回は半分ほどの想定です。日本全体での盛り上がりが足りない印象ですね。

阪田 ただ、東京オリンピックも当初は批判的な意見が多かったが、終わった後のアンケートでは「良かった」評価が半数以上を占めた。実際にはポジティブな「サイレントマジョリティ」も存在するし、盛り上がれば評価の変化も期待できる。一方、日本は災害が多いからか、最悪を想定して過度に慎重に捉える習性が強いように思う。不必要的支出にも、SNSで批判が広がりやすい。

杉田 当初の開催経費コストより膨らんでしまうと批判が強まる。

大使 日本は規則が多く、柔軟性に欠ける面がある。例えば、パビリオンの非常口表示のルールが後から変わるなど、海外と比べると準備が大変である。撤退した国も、コストだけでなく、この柔軟性の問題が影響していると思う。

遠山 日本のルールは細かいですが、それが「ジャパンクオリティ」でもある。ただ、もう少し柔軟に対応できれば、海外からの参加もしやすくなるだろう。

杉田 インバウンド観光は、今後の日本の成長には重要な要素です。

遠山 日本は2030年までに6000万人の



外国人観光客誘致を目指している。しかし、今の航空路線のままでは難しい。地方空港の国際線を増やし、地方の観光資源を強化する必要がある。

大使 ギリシャやフランスの観光客数と比べると、日本の6000万人はまだ少ない。査証の緩和や英語環境の充実など改善されているが格安航空会社の増加など、さらなる改善が求められる。

杉田 一方で、大規模イベントにはリスクもある。観光客のマナー問題など、万博後に「やらなければよかった」とネガティブな結論にならずに「やって良かった」と思いたい。

阪田 個人的には、まずは興味を持つもらうことが評価を変える鍵になるよう思う。話題性に弾みをつけるためにも、開幕の初動を大事にしたい。

遠山 企業の取り組みも大切である。例えば、万博の時期に東京オフィスを一時的に大阪に移すなどの施策も考えられる。民間が積極的に動かなければならない。

杉田 今は全国的に関心が薄くとも、始まれば、かなり盛り上がるのではないか、と思う。

大使 大阪は開催地ですが、国全体が盛り上がる必要がある。政府の後押しももっとあっても良いだろう。

杉田 日本は五輪やワールドカップなどのスポーツを除けば国際的なイベントを他人事のように見る傾向がある。大阪万博が、日本の国際化のきっかけになれば良い。

遠山 日本人の休暇取得の問題もあり、万博期間中に企業が計画的に休暇を設定することで、より多くの人が参加できるようになる。また、宿泊費の高騰対策として、民泊の特例措置を検討すべき。

阪田 休暇と民泊、ともに業界ならではの示唆に富んだ発想。企業が休暇を早めに決める対策の実現に期待する。

杉田 非常に実務的なアイデアをいただきました。皆さん、貴重なご意見ありがとうございました。

世界の英知が交流する場

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会 広報・プロモーション局上席審議役兼部長 吉村佐知子

2025年日本国際博覧会（以下略称「大阪・関西万博」）大阪の人工島の夢洲にて4月13日から10月13日までの184日間にわたり開催されます。大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン（Designing Future Society for our lives）、コンセプトは「未来社会の実験場（People's Living Lab）」です。

大阪・関西万博は海外158カ国・地域、7つの国際機関が半年間一堂に集まる日本で開催される最大の国際イベントです。海外からの参加国数は日本の万博史上最多であり、55年前に開催された1970年大阪万博の倍を超える国々が参加します。大阪・関西万博は日本がホストとなって、世界中の人々が同じ場所に半年間の長きにわたり集まり、共に万博のテーマである「いのち」および「未来社会」について考え、地球規模のさまざまな課題に取り組むために交流・対話する場を提供します。また、国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」を2030年までに達成するためのプラットフォームもあります。

大阪・関西万博に参加する国内外の全ての参加者が同じテーマとコンセプトのもと、それぞれの解釈および課題解決について各自のパビリオンやイベントを通

じて、世界の英知が交流する場となります。

大阪・関西万博の会場の中央にはシンボルである世界最大級の木造建築である大屋根リング（The Grand Ring）が建っていて、世界各国のパビリオンはすべてがリングの中に配置されています。全周2kmの壮大なリングは建築家の藤本壯介氏の設計監修による建築物で、2025年3月に世界最大の木造建築物としてギネス世界記録に認定されました。会場デザインの理念である「多様でありながら、ひとつ（Unity in Diversity）」は、昨今コロナや各国紛争等により世界が分断されている時代に、世界をひとつにつなぎ合わせるという意味が込められています。リングの上に昇ると、リングの内側に配置された世界中のパビリオンを、あたかも地球儀を見るかのように眺めることができます。

「万博の華」とも言われる海外のパビリオンは、リングの内側に位置し、万博のサブテーマに合わせて3つのゾーンに分かれて配置されています。具体的には「コネクティング・ゾーン（Connecting Lives : いのちをつなぐ）」「セービング・ゾーン（Saving Lives : いのちを救う）」「エンパワーリング・ゾーン（Empowering Lives : いのちに力を与える）」です。各国のパビリオンにそれぞれのサブテーマを選び、各国がテーマを解説し、課題解決の取り組みや技術を紹介し、また各種展示を通じて各国の歴史や文化等が紹介されます。是非会場にて各国のパビリオンやイベントを訪問し、世界旅行の気分を味わって頂けたらと思います。

夢洲会場は、四方を海に囲まれており、世界とつながる「海」と「空」が印象強く感じられる場所です ©Expo 2025



大阪・関西万博の公式参加キャラクター ミニチャーチ
©Expo 2025



Lives : いのちを救う）」「エンパワーリング・ゾーン（Empowering Lives : いのちに力を与える）」です。各国のパビリオンにそれぞれのサブテーマを選び、各国がテーマを解説し、課題解決の取り組みや技術を紹介し、また各種展示を通じて各国の歴史や文化等が紹介されます。是非会場にて各国のパビリオンやイベントを訪問し、世界旅行の気分を味わって頂けたらと思います。

万博の会期中はほぼ毎日各国のナショナルデーが開催され、ナショナルデーにはその国を紹介する各種イベントが開催されます。また、ナショナルデーには各國大統領等国家首脳クラスや政府関係者のみならず企業や専門家等を含めた代表団が訪問しますので、万博は世界各国の経済外交の場ともなります。

4面に続く

3面から続く

パビリオンやイベント以外に地球規模の課題解決について対話・交流をする場として「テーマワーキーク」というプログラムも実施されます。万博期間中に8つのテーマを設定し、それぞれのテーマに合わせて各国から業界代表団やビジネスミッション派遣をすることから世界中の英知が集まっての交流が展開される予定です。

「未来への文化共創」 (4月25日～5月6日)

「未来のコミュニティとモビリティ」 (5月15日～5月26日)

「食と暮らしの未来」 (6月5日～6月16日)

「健康とウェルビーイング」 (6月20日～7月1日)

「学びと遊び」 (7月17日～7月28日)

「平和と人権」 (8月1日～8月12日)

「地球の未来と生物多様性」 (9月17日～28日)

「SDGs+Beyond」 (10月2日～10月12日)

万博は世界の祭典とも言われておりますので、是非

大阪・関西万博を御訪問頂き、世界の今およびSociety 5.0の未来社会を実体験頂きながら、個性的な建築、グルメおよび文化イベント等でも楽しんで頂けると思います。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

2025日本国際博覧会協会公式Webサイト



日本語



English

大屋根リングは内径615m、高さ12m(外観20m)、全周約2kmと迫力の大きさです

©Expo 2025



チケット購入サイト



日本語



English



大屋根リング上のスカイウォークから万博会場全体が見渡せます

©Expo 2025

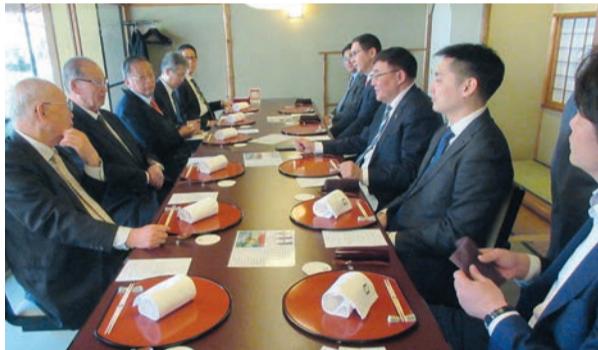
ガルバドラッハ・モンゴル日本友好議員連盟会長の歓迎昼食会

FECは2月12日、来日中のモンゴル日本友好議員連盟のジャンチブ・ガルバドラッハ会長=写真左=の歓迎昼食会を都内にある「とうふ屋うかい」で開催した。FECとガルバドラッハ会長は、同会長が新モンゴル学園理事長を務めていた時代からモンゴル訪問団を通じた交流を続けている。



新モンゴル学園では、日本型教育を導入し、日本の教育理念に基づき、高い学力と道徳教育を重視している。ガルバドラッハ会長自身も名古屋大学で博士号を取得しており、モンゴル屈指の知日派として知られている。

昼食会には、モンゴル側からガルバドラッハ会長のほか、J.ルヴサンザムツ・モンゴル日本友好議員連盟副会長、Ch.アナラ・モンゴル日本友好議員連盟メンバー、D.ゾリゲト元鉱物資源エネルギー大臣ら5人、FEC側からは松澤建FEC理事長、城所卓雄元駐モンゴル大使、ペマ・ギャルボ拓殖大学教授、藤原正邦センコーグループホールディングス(株)経営戦略本部経営研究所所長ら5人が出席した。



冒頭、松澤理事長が「ガルバドラッハ先生をはじめ、ご同席の皆さまをお迎えできることを大変光栄に思う。先生がモンゴル国会議員としてご活躍されていることを嬉しく思い、モンゴル日本友好議員連盟会長として、さらに日本とモンゴルの絆が深まるることを期待したい」と述べた。

続いてガルバドラッハ会長が「再び松澤理事長にお会いできることを嬉しく思う。今年、FEC訪問団がコロナ後初めてモンゴルを訪問すると聞いており、モンゴル側は準備万端で皆さまを迎える」と述べた。

その後、食事をとりながら両国の出席者が自己紹介を行い、記念撮影を経て会は終了した。



【11月25日】
フィリピン大使館と共にラウンジーテーブルミーティングで、セフェリノ・ロドルフォ・フィリピン貿易産業副大臣(右)と松澤理事長

第49回 米国研究会

「トランプ政権の展望」

ハードパワー重視、ソフトパワーを軽視傾向



渡辺靖慶應義塾大学環境情報学部教授

FECは2月6日、渡辺靖慶應義塾大学環境情報学部教授を講師に迎え、「トランプ政権の展望」をテーマに第49回米国研究会をオンラインで開催した。

冒頭、松澤理事長が「渡辺教授にご講演いただくのは今回で5回目となる。第

2期となるトランプ政権が発足したが、政策の変化を含めた米国情勢が今後の世界にどのような影響を与えるのか、大きな注目を集めている。このタイミングで先生のお話を伺えることは大変ありがたい」と開会挨拶を行った。

渡辺教授は、第2次トランプ政権の特徴として「衝撃と畏怖」(shock and awe)によるナラティブ支配やハードパワー(軍事力と経済力)を重視する一方でソフトパワー(規範や制度の形成力)を軽視する傾向などについて解説した。

また、内政面では、行政改革、トランプ減税の延長・拡大、規制緩和、移民・

国境対策の強化、インフレ低下、株価・景気維持といった注目点を挙げた。さらに、外交政策の実現に向けた課題や、日米関係の展望についても言及した。

その後の質疑応答では、対中強硬策やUSスチール問題をはじめ、講師と参加者の間で活発な議論が交わされ閉会した。

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市辰代1393 TEL:026-261-3100 FAX:026-261-3131

CREATION with
Cominix
<https://www.cominix.jp/>

ものづくりの生産性向上に
貢献する専門商社

「ウズベキスタン・ビジネスフォーラム」 若い労働力と豊富な資源メリット



FECは2月7日、第14回中央アジア・コーカサス研究会（ビジネスフォーラム）をムクシンクジャ・アブドウラフモノフ駐日ウズベキスタン共和国大使のご厚意でウズベキスタン大使館で開催した。開会に際し、大使は歓迎挨拶として日本との関係強化への期待を述べ、松澤建FEC理事長は開会挨拶として両国の長年にわたる友好関係と、今後の協力分野の拡大に向けた意欲を表明した。次いでバホディール・サイドフ参事官がウズベキスタンの経済について、ファヒリディン・エルガシェフ等書記官がウズベキスタンの観光についてそれぞれ説明があり、その後、参加者紹介と質疑応答、さらにネットワーキングが行われ、活発な意見交換が行われた。

経済の概況と発展の可能性

同国の人囗は中央アジア最大で、毎年80万人の労働力が新たに増えている。また、豊富な天然資源に恵まれ、金、ウラン、銅などの埋蔵量は世界でもトップクラスである。経済成長率は2022年に5.7%、23年に6%と安定的に推移し、GDPは約900億ドルに達した。16年からミルジヨエフ大統領のリーダーシップのもと改革が進められ法人税や消費税の引き下げ、各種認可の簡素化が進められた。その結果、海外



第14回中央アジア・コーカサス研究会

駐日ククシズンベキジャ・ターンブドウラフモノフ

からの直接投資は22年の99億ドルから23年には220億ドルへと急増し、海外企業の数は1万5000社に達した。特に中国、ロシア、トルコ、ドイツ、韓国、アメリカの企業が多い。日本企業の投資も増加傾向にあり、昨年は約20億ドル規模の15件の新プロジェクトが生まれた。経済特区を設立し、税制優遇を実施している。このような環境が、製造業や農業、エネルギー、インフラ、IT分野などでの投資拡大を後押ししている。

ウズベキスタンは、日本をアジア太平洋地域での最も重要なパートナーと位置づけている。19年12月のミルジヨエフ大統領の訪日は、両国関係を強化する重要な契機となり交流が深化した。現在、ウズベキスタンには日本企業が76社進出しており、うち40社が100%日本資本である。また、15社が

駐在事務所を開設。エネルギー、インフラ、医療、IT、家電など多岐にわたる分野で協力が進んでいる。24年には、二国間の貿易量が35%増加し、約2億3000万ドルに達した。

ウズベキスタンへの投資のメリットとして、①安定した経済・政治基盤、②豊富な若年労働力、③整備されたインフラと豊富な資源、④大規模市場へのアクセスの良さ、⑤低コストで快適なビジネス環境が挙げられる。

観光の魅力

ウズベキスタンは、日本との直行便を有する唯一の中央アジアの国である。現在、成田から週1便だが、4月からは週2便に増便される。治安は非常に良好で、日本人観光客にも安心して訪れることができる。

観光の中心都市として、首都タシケント、古都サマルカンド、ブハラ、ヒ

ヴァが挙げられる。タシケントは近代都市でありながら、ソ連時代の建築と最新の建築が融合する大都会で、サマルカンドはシルクロードの交差点として歴史的に栄え、レギスタン広場の壮麗な建築が観光の目玉となっている。ブハラはイスラム文化の中心地であり、焼きレンガ造りの建物が特徴的な街並みだ。ヒヴァはオアシス都市で、ウズベキスタン初のユネスコ世界遺産に登録されたイチャンカラがある。

観光のベストシーズンは3月から6月と8月中旬から11月とされる。また、ウズベキスタン料理は日本人の口に合うと評判であり、代表的な料理としてサムサ（ミートパイ）、ラグマン（中央アジア風うどん）、プロフ（炊き込みご飯）が挙げられる。特にプロフは地域ごとに作り方が異なり、各地の特色を楽しめる。

「最近のミャンマー情勢と日本の対応」

現地の日本企業支援を最優先、サポート検討を

FECは2月25日、丸山市郎前駐ミャンマー大使を招き、「最近のミャンマー情勢と日本の対応」をテーマに第92回アセアン研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、丸山氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

現在、ミャンマーはクーデターにより非常に厳しい状況にある。この状況がどのようなものか、今後どのように展開するのか、そして日本としてどのような対応をすべきかについてお話ししたい。

独立から軍事政権の確立（1962年～88年）

1962年、当時の国軍司令官ネ・ワインがクーデターを起こし、全権を掌握した。政権は一党独裁体制を敷き、反政府的な発言を一切認めず、経済を全面的に国有化する厳しい政策を実施した。その結果、87年にはミャンマーは国連からLLDC（後発開発途上国）に認定されるまでに経済が悪化、国民の生活は困窮し、軍政に対する強い反発が広がることになった。ネ・ワイン体制は26年間続いたが、88年には国民の不満が爆発し、大規模な民主化運動が発生した。この運動のリーダーとしてアウン・サン・スー・チーが登場する。

しかし、軍は民主化の動きを武力で鎮圧し、再び政権を掌握した。90年に総選挙が行われ、国民民主連盟（NLD）

D）が圧勝したが、軍は選挙結果を認めず、事実上の軍政が継続した。

軍政から民主化への試み（2011年～15年）

2011年、テイン・セインが大統領に就任し、政治・経済改革を開始した。これによりアメリカは長年続けてきた制裁を解除し、2012年にはオバマ大統領がミャンマーを単独訪問するなど、国際社会の関心が高まった。

15年の総選挙では、NLDが全体の約80%の議席を獲得し、16年にNLD政権が発足した。これは1962年以来54年ぶりに誕生した民主政権となった。

再び軍によるクーデター（2020年～21年）

2020年11月8日、ミャンマーで総選挙が実施された。結果はNLDが圧倒的多数の議席を獲得した。しかし、国軍はこの選挙に不正があったと主張し、結果を受け入れなかった。

選挙直前、国軍のトップであるミン・アウン・フライン司令官は「選挙の結果を受け入れる」と明言していたが、選挙後に態度を一転した。21年2月1日、国軍はクーデターを決行し、アウン・サン・スー・チーを含むNLDの主要メンバーを拘束し、政権を掌握した。

クーデター後の混乱と国軍の対応（2021年～23年）

クーデター直後、全国で大規模な抗議デモが発生した。最初は非暴力のデ

モだったが、軍は次第に武力を行使し、21年2月下旬には厳しい弾圧を開始した。これに対抗し、民主派勢力は武装闘争を宣言し、各地で戦闘が続いている。

22年4月、軍事政権の中央銀行が外貨の強制交換を発表し、日本企業を含む外国企業に大きな影響を与えた。この措置により外国投資は大幅に減少し、経済の混乱が深まった。

23年10月27日、少数民族武装勢力が国軍の拠点を攻撃し、大規模な戦闘が勃発したが、国軍の劣勢が一層明確となった。同年12月、国勢調査の結果から、国軍の実効支配地域は全国の44%程度に留まることが明らかになった。

2024年の徴兵制と国民の反発

24年4月、国軍は徴兵制を開始し、18歳から35歳の青年男子を対象に強制的に兵役を課す方針を打ち出した。これにより、多くの若者が国外脱出を図り、日本を含む各国のビザ申請が急増した。ミャンマー国内では、既に35万人以上が国内避難民となり、人道危機が深刻化している。中国は国軍を公然と支援する姿勢を強め、軍事政権との協力関係を強化した。24年1月25日、ミャンマー国軍司令官が「中国の支援に深く感謝する」と公の場で述べるなど、両国の結びつきが強まっている。

日本政府の対応と今後の課題

日本政府の基本方針は以下の3点。

1. 暴力の即時停止
2. 被拘束者（アウン・サン・スー・チーを含む）の解放
3. 民主化体制の早期回復

新規ODA案件の実施は停止されたが、既存案件については状況に応じて継続している。日本政府はASEANと連携し、ミャンマー国内のすべてのステークホルダーと対話を続けている。



第92回アセアン研究会

丸山市郎前駐ミャンマー大使

1. 暴力の即時停止
2. 被拘束者（アウン・サン・スー・チーを含む）の解放
3. 民主化体制の早期回復

新規ODA案件の実施は停止されたが、既存案件については状況に応じて継続している。日本政府はASEANと連携し、ミャンマー国内のすべてのステークホルダーと対話を続けている。

現在、日本の企業約300社がミャンマーで活動を継続している。ミャンマーの基幹インフラに関わるプロジェクトも多く、これらの企業が撤退すれば、その空白を中国やロシアが埋める可能性が高い。実際、最近ではダウェイ経済特区の開発について、ロシアとの間で覚書きを取り交わしている。

日本政府としては、ミャンマーに残る日本企業の支援を最優先課題とし、経済的・政策的なサポートを検討する必要がある。また、避難民への人道支援の拡充、日本への技能実習生・留学生の受け入れ強化など、具体的な支援策を検討することが求められている。

第15次FECベトナム訪問団事前説明会 最新情勢など説明

FECは2月17日、第15次FECベトナム訪問団（3月9日～15日）の事前説明会を如水会館で開催した。

冒頭、今次訪問団の団長を務める尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱エグゼクティブ・シニアフェロー）が「長らく続いたコロナ禍を経て、我々が準備を進めてきた今回のミッションがいよいよ3週間後に出発の時を迎える。本日ご臨席いただいている久賀百合子外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課長=写真左=からのお話を伺いながら、現地での活動、そしてその後の取り組みに向けた決意を新たにする機会となれば幸いである。ベトナムは高度成長を維持し、これからますます日本との関係が新たな段階へと進んでいくことが期待されている。現地では政府高官との面会を通じて、ベトナム政



府の関心事項や政策の方向性についてさまざまな意見を交わし、日越関係のさらなる強化に貢献できるよう努めてまいりたい」と挨拶した。

続いて来賓の久賀百合子外務省アジア大洋州局南部

アジア部南東アジア第一課長が最新のベトナム情勢と日越関係について説明をし、その後に質疑応答が行われた。続いてFEC事務局と旅行会社による訪問団の日程、注意事項等の説明が行われ終了した。

Courtesy

Call

■駐日ルーマニア大使

日本人の高い文化的関心に興味



△2月12日=オヴィディウ・ラエツキ
駐日ルーマニア大使

湯下博之FEC理事は、オヴィディウ・ラエツキ駐日ルーマニア大使を訪問した。大使は、国立政治行政学校で政治学士号を取得後、ブカレスト大学でイスラム社会の修士号、次いでユダヤ文化と文明の修士号、更に歴史学の博士号と政治学の博士号を取得した中東の専門家。ルーマニア下院顧問、上院顧問を経て国會議員を8年務めた後、外務省の欧州大西洋強靭化センター所長を経て、2024年9月に着任した。

【大使のコメント】

私は中東の専門家であるが、日本にも関心が深く、駐日大使として着任した。中東は、もともとオスマントルコ等ルーマニアにとって身近な存在で、関心があ

った。しかし、日本についても、映画の黒澤作品等日本の力強い文化に関心があり、私の娘や私の後輩等若い世代はアニメや漫画等を通して日本に親しんでいる。現在、私は日本を深く理解したいと考え、日本語と日本文化を学んでいる。

日本の印象は大きな文化的パワーの一つで、普通の人の文化的関心が外国に比べて高い。なぜそうなのかを知り、その秘訣をルーマニアに持ち込みたい。

日本とルーマニアは1921年に外交関係を開設した歴史があり、2018年には安倍晋三総理（当時）が日本の首相として初めてルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領との間で両国の戦略的パートナーシップ構築に向けた関係強化を確認し、23年にはヨハニス大統領が訪日し、岸田文雄総理（当時）との間で、「日ルーマニア

戦略的パートナーシップ構築に関する共同声明」が署名され、両国関係が格上げ強化された。日本はルーマニアの外交の一つの拠点になり、今年から2年間東京のルーマニア大使館は在東京NATO諸国大使館のコンタクト・ポイント大使館となった。

日本とルーマニアの間の経済関係は、貿易はルーマニア側の黒字で、日本からは自動車、自動車部品、鉄鋼等を輸出し、ルーマニアからは、たばこ、機械類、木製品等を輸出している。日本からルーマニアへの投資は自動車部品等を中心であるが、今後、サイバーや新技術関係のものも増やしたい。

ルーマニア人も日本人も文化的で、文化面での交流が盛んで、ヨーロッパ最大級の演劇祭の一つであるシビウ国際演劇

祭には毎年日本から参加している。ルーマニアにおける日本語学習者数は、東欧ではポーランドに次いで多い。24年には東京の大使館内に、ルーマニア文化会館東京支部を開設した。



大阪・関西万博では、6月26日がルーマニア・デーとなっており、同日に合わせてルーマニアから要人が来日する予定である。

ルーマニアを訪問した日本人は、是非もう一度訪問したいと言っている。いまだ訪問したことのない人々には、是非一度ルーマニアを訪れて、自分の目で見ていただきたい。



2025年 平和と信頼の国際年



アタドゥルディ・バイラモフ駐日トルクメニスタン大使からのメッセージ



今年はトルクメニスタンの永世中立の30周年を祝うとともに、トルクメニスタンの「平和と信頼の国際年」として、国内外の政策を

広めるための重要な年です。国連総会はトルクメニスタンの永世中立の地位を2回認め、さらに12月12日を「国際中立デー」と定めました。

トルクメニスタンは、世界の国々との善隣関係、相互尊重、平等、互恵的協力に基づく中立の政策を継続します。

本日、トルクメニスタンと日本の関係は新たな段階に達します。トルクメニスタン大統領のセルダル・ベルディムハメドフ閣下とトルクメニスタン国家指導者

のグルバンゲリ・ベルディムハメドフ閣下は、政治、外交、貿易、経済、文化、人道の角分野においてトルクメニスタンと日本の関係をさらに強化することを大変重視しています。

2024年1月筑波大学のご協力とともに、トルクメニスタン国家指導者のグルバンゲリ・ベルディムハメドフ閣下が執筆した「我が人生の意味の継続」という本の日本語翻訳がされました。

また、2024年12月トルクメニスタン大統領のセルダル・ベルディムハメドフ閣下が執筆した「若者は国の担い手」という本の日本語翻訳がされました。

この場をお借りして、日本に対しては、トルクメニスタンと日本の友好関係のさらなる強化への貴重な支援と貢献に心から感謝申し上げます。



国家指導者のグルバンゲリ・ベルディムハメドフ氏（左）とセルダル・ベルディムハメドフ大統領

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、

社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



ShinEtsu

信越化学工業株式会社

会員紹介 株式会社One More Japan

食と温浴 日本ならではの文化を世界に

まず代表の松本義弘の自己紹介をさせていただきます。現在55歳、2人の子供は共に自立して家族4人のうち、夫婦2人での生活になっています。会社経営者としては、25歳の時から30年になります。

生活の中心は、丹田にあり、呼吸法や古武術の繊細な感覚を捉るために、サラリーマンではできない、経営者として、時間に縛られない生活スタイルを確立しました。20代では、4カ所もの武術道場にほとんど毎日通っていました。この練りに練った丹田が全ての根幹になっています。

ビジネスの場で何があっても全く動じない感覚は今でもずっと修行を続けていた武術との出会いに感謝しかありません。

現在の仕事

イーホテルというブランドで、ホテル展開を全国的に20以上展開してきた、コロナになった時に、売り上げが10分の1という未曾有の事態になりました。私の取った判断は、この状態が数ヶ月続くだけで関係者全てに迷惑をかける状態になってしまうことを避けた事でした。全てを売却撤退する迅速な決断は、今考えれば最適解であったと思います。今は、22社の会社のオーナーとしてM&Aを続けており、地域活性化をすることによって地域と世界を結び付けて少しでも日本の



代表取締役社長
松本義弘

<会員概要>

法人名：株式会社One More Japan
代表者：代表取締役社長 松本義弘
所在地：東京都港区赤坂1-14-5 アークヒルズ
エグゼクティブタワーN812
URL：<https://onemorejapan.com/>



料理も自慢の温泉旅館



目の前の海が絶景の宿



たわわな実をつけた桃園



ネギ収穫の様子

会員紹介 一般財団法人Japan Leading Edge Foundation (JLEF財団)

多文化共生社会の実現

一般財団法人Japan Leading Edge Foundation (JLEF財団) は、「多文化共生社会の実現」を理念に掲げ、日本とアジアを中心とした諸外国との相互理解と友好関係の促進を目指し、多岐にわたる活動を展開しております。

【アジア各国との架け橋】

JLEF財団は、2021年8月から24年11月までに、計52回に及ぶ「JLEF共生ウェビナー」を開催し、アジア各国の人材活用に関する情報提供や交流の場を提供してまいりました。ベトナム、ミャンマー、中国、台湾、ネパール、カンボジア、ウズベキスタンなどの国々との各國大使館と連携したセミナーも開催し、各國の最新情報や人材受け入れに関するノウハウを提供してまいりました。また、建設、介護、宿泊など、特定技能分野別のセミナーも開催し、各業界のニーズに合わせた情報提供を行うことで、外国人材の受け入れを支援しております。

【有識者による情報発信】

JLEF財団では、理事・顧問によるコラムを通じて、水際対策、外国人雇用、技能実習制度など、タイムリーなテーマについて情報発信を行っております。有識者による専門的な分析や提言は、会員の皆様にとって有益な情報源となると考えております。

【相互理解を深める交流と情報提供】

ウェビナーやコラムに加え、JLEF財



JAPAN LEADING EDGE FOUNDATION



小山信二郎代表理事



伊澤章理事

団は、インターナショナルジョブフェアへの出展、各國大使館への表敬訪問、各國のフェスティバルへの参加など、多岐にわたる活動を通じて、日本と諸外国との交流を促進しております。

また、外国人材向けの生活情報や就職支援コンテンツを充実させた「JLEF support」を展開し、ニュース、動画、特定技能マニュアル、FAQ、イベント情報、就職情報など、多岐にわたるコンテンツを提供しております。

【FEC入会にあたり】

JLEF財団は、今後も、アジア各国との経済交流や人材交流の促進に貢献できるよう有益な情報や機会を提供していくと考えております。

また、外国人材の受け入れ支援を通じて、日本企業と国際社会の架け橋となることを目指します。

<会員概要>

法人名：一般財団法人Japan Leading Edge Foundation
代表者：小山 信二郎
所在地：東京都千代田区内幸町1丁目2番1号
URL：<https://jlef.jp>



駐日カンボジア大使館表敬訪問

駐日ウズベキスタン大使館表敬訪問



FECの会員の皆様との連携を深め、さらなる民間外交の推進に貢献してまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。



JLEF共生ウェビナー
https://jlef.jp/jlef_seminar/
【有識者（理事・顧問）コラム】
https://jlef.jp/news_column/

ペトナムウェビナー

Celebration



【2月7日】
ミャンマー・独立記念レセプションにてソー・ハン駐日大使夫妻（右）と松澤建FEC理事長



【2月7日】
イラン・イスラム革命46周年記念祝賀会にてペイマン・セアダット駐日大使（左）と松澤理事長



【2月13日】
セルビア・ナショナルデー・レセプションにてアレクサンドラ・コヴァチュ駐日大使（右）と松澤理事長



【2月20日】
ドミニカ共和国・ナショナルデー・レセプションにてロバート・タカタ駐日大使（右）と松澤理事長

FEC 活動日誌

4月の催しのご案内

- ◆4日（金）14時～16時
第15回中央アジア・コーラス研究会
内 容：トルクメニスタン・文化フォーラム
会 場：トルクメニスタン大使館
- ◆16日（水）11時～13時
第13回モンゴル研究会
内 容：モンゴル・ビジネスフォーラム
会 場：モンゴル大使館

【新名誉会員】



ビバタ・ネビエ／ウエドラオゴ氏（ブルキナファソ大使）
国立行政司法学院卒。司法官。2013年
ワガドゥグ児童裁判所長及び控訴裁判所顧問。法務・人権・市民促進大臣官房長を経て17年ワガドゥグ控訴裁判所裁判長。22年法務人権大臣、23年法務人権省中央行政部の司法官、24年より駐日大

使。



ワルテル・コーベン
・ウリベ氏（パナマ共和国大使）サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学にて

銀行・金融学。Grupo Alimentos Maravilla (La Italiana, S.A.) ゼネラルマネージャー、Industria de Alimentos Alta Gama, S.A. 共同創業者等を経て、2019年Reciclajes Integrales, S.A. 財務アドバイザー・パートナー。24年より駐日大使。



ムハンマド・ダウド・アリ氏（バングラデシュ人民共和国大使）ラジシャヒ大学にて理学士号（名譽）と応用数学修士号、バングラデシュ国立大学にて法学士号取得。1995年外務省入省。2000年より3年間在日大使館勤務。南ア駐プレトリア高等弁務官事務所高等弁務官代理／公使／参事官等を経て、20年駐ルーマニア・モルドバ・北マケドニア・ブルガリア大使。24年より駐日大使。

【新法人会員】

- ▷株式会社REBGLO
 - ▷特定非営利活動法人 東京ソテリア
 - ▷ケイソンス インターナショナル コーポレーション
 - ▷アデコ株式会社
 - ▷一般財団法人 Japan Leading Edge Foundation
- 【新個人会員】▷隈丸優次

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧いただぐか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品



ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1